

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社

コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富岡 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 長野 直樹

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	21,070	—	1,157	—	1,027	—	255	—
27年3月期第1四半期	10,634	22.0	1,952	210.7	1,806	165.4	1,216	198.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △56百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 946百万円 (△8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	17.93	—
27年3月期第1四半期	68.33	—

当社は、平成27年6月17日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期第1四半期につきましては、当社は4月から6月の3ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から6月の6ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]
下記の%表示(調整後増減率)は、前期業績を、当社は3ヶ月(平成26年4月1日～平成26年6月30日)、連結子会社は6ヶ月(平成26年1月1日～平成26年6月30日)、の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位: 百万円)
21,070 0.1%	1,157 △49.1%	1,027 △48.1%	255 △75.9%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	36,611	21,586	59.0	1,515.92
27年3月期	38,192	22,073	57.8	1,550.19

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 21,586百万円 27年3月期 22,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,900	—	3,000	—	2,800	—	1,800	—	126.41
通期	45,600	—	4,700	—	4,400	—	2,900	—	203.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月17日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は従来通り1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]
下記の%表示(調整後増減率)は、当社の前期業績を9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位: 百万円)
45,600 1.6%	4,700 △11.4%	4,400 △13.6%	2,900 26.0%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	14,385,511 株	27年3月期	14,385,511 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	146,000 株	27年3月期	146,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	14,239,511 株	27年3月期1Q	17,799,540 株

(注)平成27年3月期及び平成27年12月期第1四半期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。また、平成27年12月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度より連結決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、経過期間となる当第1四半期の連結業績に関しましては、これまで3月決算であった当社は平成27年4月1日から6月30日までの3ヶ月間を、12月決算である海外の連結子会社は平成27年1月1日から6月30日までの6ヶ月間を連結対象期間としております。なお、前年同期と比較する場合については、前年同期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化をはじめ、ウクライナ、中東等における地政学的リスクや原油価格の急落、欧州の債務問題等、様々な景気下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、このような変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおり、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ実施しております。本計画の最終年度となる当期においても、①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つの重点テーマに沿った活動を推進し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

当第1四半期の品目別売上高は、プリンターでは、多様な素材に印刷できるUVプリンターや布地(テキスタイル)への印刷用途に特化したプリンター等、新たな印刷市場に向けた製品が堅調に推移しました。しかしながら、主力のサイン市場においては、市場の成熟化に伴い、高価格帯のプロ用機種から低価格な機種へと市場のニーズが変化してきたことや、シェアの維持・拡大のために先進国を中心に値下げキャンペーン等を実施した影響もあり、前年同期を下回りました。

工作機器では、ものづくり分野に向けた3次元切削加工機が堅調だったことに加え、歯の詰め物や被せ物を製作するデンタル加工機の販売拡大に注力した結果、前年同期を上回りました。

地域別売上高は、日本では、テキスタイル用途向けのプリンターやUVプリンターが堅調となり、前年同期を上回りました。北米では、プリンターのプロ用機種が伸び悩みましたが、UVプリンターが好調だったことに加え、円安効果もあり、前年同期を上回りました。欧州では、プリンターの低価格機種やUVプリンターが売上を牽引しましたが、円高の影響もあり、前年同期並みとなりました。アジアでは、新興国経済の成長鈍化や景況感の悪化等を背景に、企業の設備投資に慎重さが見られたこと等の影響により、主力のサイン市場向けプリンターの販売が低迷し、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績については、売上高は、円安効果もあり、前年同期比0.1%増の210億70百万円となりました。費用面では、売上原価が、サイン市場における販売単価の下落に加え、原材料費の上昇や技術力強化のための研究開発費の増加等の影響により5.3%上昇しました。また、販売費及び一般管理費も、成長市場の拡大に向けた人件費や広告販促費等が増加したことで、前年同期を7.6%上回りました。これらにより利益面への影響は大きく、営業利益は、前年同期比49.1%減の11億57百万円となりました。経常利益は、前年同期比48.1%減の10億27百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比75.9%減の2億55百万円となりました。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間 (補正後)		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	10,066	47.8	9,254	43.9	△811	△3.9	91.9
プロッタ	584	2.8	643	3.1	58	0.3	110.1
工作機器	1,530	7.3	1,555	7.4	25	0.1	101.6
サプライ	6,494	30.8	6,848	32.5	354	1.7	105.5
その他	2,372	11.3	2,767	13.1	394	1.8	116.6
合計	21,049	100.0	21,070	100.0	21	—	100.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億81百万円減少し、366億11百万円(前連結会計年度末比95.9%)となりました。流動資産では、現金及び預金が6億92百万円減少し、商品及び製品が4億10百万円減少いたしました。また、繰延税金資産が1億52百万円減少いたしました。固定資産では、のれんが1億60百万円減少いたしました。

当第1四半期末の負債は、10億93百万円減少し、150億25百万円(前連結会計年度末比93.2%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が3億57百万円増加した一方で、短期借入金が1億95百万円減少し、未払法人税等が6億75百万円減少いたしました。また、賞与引当金が支払いによる取り崩し等により2億81百万円減少いたしました。固定負債では、長期借入金が3億60百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、4億87百万円減少し、215億86百万円(前連結会計年度末比97.8%)となりました。前連結会計年度末に対しユーロで円高となったこと等により、為替換算調整勘定が3億19百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、為替相場の現状を踏まえ、業績予想の前提となる為替レートの見直しを行いました。米ドルにつきましては115円から121円へ、ユーロにつきましては125円から134円へ変更いたしました。

なお、当期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成27年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,414,504	9,721,505
受取手形及び売掛金	4,932,575	4,940,391
商品及び製品	6,305,961	5,895,351
仕掛品	104,918	121,746
原材料及び貯蔵品	2,767,448	2,851,848
繰延税金資産	1,379,680	1,227,067
その他	1,638,827	1,610,230
貸倒引当金	△56,950	△62,098
流動資産合計	27,486,964	26,306,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,988	6,963,621
減価償却累計額	△3,627,528	△3,757,207
建物及び構築物(純額)	3,267,459	3,206,414
機械装置及び運搬具	1,053,073	1,037,783
減価償却累計額	△590,378	△619,896
機械装置及び運搬具(純額)	462,694	417,886
工具、器具及び備品	3,256,121	3,174,898
減価償却累計額	△2,602,790	△2,619,110
工具、器具及び備品(純額)	653,331	555,787
土地	3,151,782	3,147,349
建設仮勘定	10,508	36,165
有形固定資産合計	7,545,776	7,363,603
無形固定資産		
のれん	864,613	704,334
ソフトウェア	1,198,085	1,087,278
電話加入権	8,309	8,140
無形固定資産合計	2,071,007	1,799,752
投資その他の資産		
投資有価証券	24,677	24,967
繰延税金資産	263,138	223,325
その他	819,122	912,465
貸倒引当金	△17,717	△18,617
投資その他の資産合計	1,089,220	1,142,140
固定資産合計	10,706,005	10,305,497
資産合計	38,192,970	36,611,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,587	1,972,614
短期借入金	340,380	145,200
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	1,062,829	387,180
賞与引当金	663,264	382,169
役員賞与引当金	90,000	25,000
製品保証引当金	519,759	569,000
その他	3,149,821	3,120,423
流動負債合計	8,881,642	8,041,589
固定負債		
長期借入金	5,400,000	5,040,000
従業員株式給付引当金	29,393	41,232
役員株式給付引当金	72,083	97,277
退職給付に係る負債	467,123	464,147
長期未払金	140,842	114,938
その他	1,127,909	1,226,346
固定負債合計	7,237,352	6,983,942
負債合計	16,118,994	15,025,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,372	3,867,372
利益剰余金	14,561,729	14,385,548
自己株式	△635,105	△635,105
株主資本合計	21,462,696	21,286,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	4,748
為替換算調整勘定	779,036	459,734
退職給付に係る調整累計額	△172,297	△165,046
その他の包括利益累計額合計	611,220	299,437
非支配株主持分	58	57
純資産合計	22,073,975	21,586,009
負債純資産合計	38,192,970	36,611,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,634,684	21,070,745
売上原価	4,903,991	13,194,543
売上総利益	5,730,692	7,876,201
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	205,438	449,200
広告宣伝費及び販売促進費	240,247	579,177
貸倒引当金繰入額	3,678	9,489
製品保証引当金繰入額	22,528	83,435
給料及び賞与	1,596,418	3,162,227
賞与引当金繰入額	225,066	190,373
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
従業員株式給付引当金繰入額	—	9,039
役員株式給付引当金繰入額	—	24,894
退職給付費用	72,210	122,776
旅費及び交通費	187,314	324,783
減価償却費	237,437	319,957
支払手数料	411,960	522,521
その他	550,584	895,534
販売費及び一般管理費合計	3,777,883	6,718,411
営業利益	1,952,808	1,157,789
営業外収益		
受取利息	18,948	4,820
受取配当金	150	170
金銭の信託評価益	5,076	14,667
補助金収入	—	24,747
その他	44,280	20,177
営業外収益合計	68,454	64,583
営業外費用		
支払利息	6,175	64,525
売上割引	53,240	92,355
為替差損	67,684	18,542
自己株式取得費用	81,983	—
その他	5,603	19,033
営業外費用合計	214,688	194,456
経常利益	1,806,575	1,027,916

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,477	1,940
特別利益合計	3,477	1,940
特別損失		
固定資産除売却損	2,296	159,714
特別損失合計	2,296	159,714
税金等調整前四半期純利益	1,807,756	870,142
法人税、住民税及び事業税	412,972	277,819
過年度法人税等	—	148,500
法人税等調整額	178,560	188,530
法人税等合計	591,533	614,849
四半期純利益	1,216,223	255,293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,216,221	255,293

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,216,223	255,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,340	266
為替換算調整勘定	△270,478	△319,302
退職給付に係る調整額	△1,440	7,251
その他の包括利益合計	△269,577	△311,783
四半期包括利益	946,645	△56,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946,644	△56,489
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、自己株式の消却による繰越利益剰余金の欠損の填補を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において別途積立金が10,000,000千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。